

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和43年10月1日

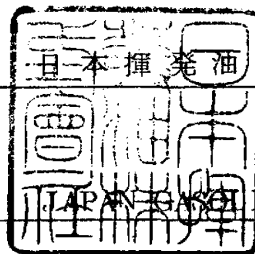
(第69期)至昭和44年3月31日

大蔵大臣 福田 赳 夫 殿

昭和44年6月30日提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD.



代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



総務課長

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目4番地 電話番号 東京(279)5441(大代表) 連絡者 今園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

公認会計士 大 野 俊 雄

証券取引法第193条の2に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和32年蔵理第4124号)による監査報告書記載(第4経理の状況の項)のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数表紙共59枚)

第1 会社の概要

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年10月27日(但し, 昭和3年10月25日成立)
- (2) 会社の目的
1. 石油精製装置, 石油化学装置, 化学工業装置, 原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計, 調達及び建設
 2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
 4. 石油及び化学製品の製造及び販売
 5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
 6. 前各号に関連する事業に対する投資
 7. 前記各号に付帯する事業
- (3) 資本の額 1,000,000,000円
- (4) 株式

発行予定株式総数	発行済株式総数
60,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名, 無記名の別及び額面, 無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	昭和44年2月1日より市場1部に指定替となる
	計		20,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和44年3月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数4,836株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	15 人	26 人	35 人	2 人	4,056 人	4,134 人
	所有株式数(件)	— 株	6,341,875 株	71,684 株	3,898,824 株	3,437 株	9,684,180 株	20,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(件)の割合	— %	31.71 %	0.36 %	19.49 %	0.02 %	48.42 %	100 %

所有数別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (人)	22 人	4 人	32 人	67 人	2,041 人	1,622 人	275 人	71 人	4,134 人
	所有株式数 (件)	14,403,623 株	281,375 株	564,154 株	428,436 株	3,407,734 株	857,140 株	55,016 株	25,222 株	20,000,000 株
	株主総数に対す る(件)の割合	0.53 %	0.10 %	0.77 %	1.62 %	49.37 %	39.24 %	6.65 %	1.72 %	100 %
所有数別	発行済株式総数 に対する(件)の割合	72.01 %	1.41 %	2.82 %	2.14 %	17.04 %	4.29 %	0.28 %	0.01 %	100 %

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	48人	1.16%	43,500株	0.22%	奈良	38人	0.92%	43,937株	0.22%
青 森	4	0.10	3,625	0.02	和 歌 山	23	0.56	18,800	0.09
秋 田	17	0.41	15,375	0.08	大 阪	211	5.10	3,706,581	18.53
岩 手	2	0.05	2,062	0.01	兵 庫	161	3.90	140,974	0.70
山 形	39	0.94	38,312	0.19	鳥 取	6	0.15	5,062	0.02
宮 城	33	0.80	32,687	0.16	岡 山	33	0.80	37,025	0.18
福 島	25	0.60	23,500	0.12	島 根	4	0.10	2,500	0.01
群 馬	82	1.98	87,562	0.44	広 島	26	0.63	23,022	0.12
栃 木	97	2.35	116,137	0.58	山 口	28	0.68	35,749	0.18
茨 城	41	0.99	45,232	0.23	香 川	22	0.53	16,937	0.08
埼 玉	154	3.73	224,121	1.12	徳 島	15	0.36	26,425	0.13
千 葉	119	2.88	136,598	0.68	愛 媛	13	0.31	13,375	0.07
東 京	1,349	32.63	12,501,860	62.51	高 知	9	0.22	73,999	0.37
神 奈 川	373	9.02	1,079,080	5.40	福 岡	39	0.94	59,750	0.30
山 梨	33	0.80	47,125	0.24	佐 賀	12	0.29	15,249	0.08
新 潟	101	2.44	138,212	0.69	長 崎	6	0.15	4,000	0.02
富 山	39	0.94	44,350	0.22	大 分	3	0.07	1,812	0.01
石 川	29	0.70	20,125	0.10	熊 本	12	0.29	7,062	0.03
福 井	13	0.31	8,125	0.04	宮 崎	1	0.02	250	(0.001) 0.00
長 野	42	1.02	47,000	0.24	鹿 児 島	14	0.34	9,186	0.04
岐 阜	70	1.69	67,160	0.34	外 地	2	0.05	3,437	0.02
静 岡	252	6.10	323,169	1.62					
愛 知	342	8.27	519,456	2.60					
三 重	64	1.55	94,086	0.47					
滋 賀	12	0.29	21,750	0.11					
京 都	76	1.84	74,659	0.37	計	4,134人	100%	20,000,000株	100%

大 株 主

氏 名	住 所	所有株式の額面無額面の別, 種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ~ 4	額面普通株式 1,759,362 株	8.80 %
日揮商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 ~ 4	1,450,000	7.25
三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ~ 12	1,437,500	7.19
実 吉 千 鶴 子		1,436,272	7.17
実 吉 依 子		1,252,052	6.26
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ~ 10	1,062,500	5.31
住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ~ 22	1,031,250	5.16
富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ~ 6 ~ 6	1,031,250	5.16
吉 村 真 太 郎		850,000	4.25
日 本 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ~ 1 ~ 5	562,500	2.81
計		11,872,686 株	59.36 %

備	定款規定の新株引受権の内容		該当規定なし											
	決 算 期		3 月 3 1 日		9 月 3 0 日		定時株主総会		5 月 中 1 1 月 中					
	株主名簿閉鎖の始期		4 月 1 日		1 0 月 1 日		基 準 日		該 当 規 定 な し					
	株 券 の 種 類		1株券・5株券・10株券・50株券・100株券 500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券						株券に関する手数料		名義書換 新券交付		無 料 実 費 (但し、事情により減免)	
	株 式 名 義 書 換		取扱所及び代理人		東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部									
考			取 次 所		東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店及び営業所									
	株主に対する特典		な											

注 今事業年度の月別最高最低株価については43年10月~44年1月は東京証券取引所市場第2部44年2月以降は全市場第1部における相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和44年6月30日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	鈴木 義雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 岡西商事株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 日揮ユニバーサル株式会社取締役社長(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナルエンジニアーズアンド コンストラクターズ株式会社取締役会 長(現職)	額面 普通 株式 20,625株
代表取締役副社長	権 藤 登喜雄 明治43年9月15日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 日本揮発油株式会社に入社 昭和21年4月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和26年5月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年2月 日本ブラウンフィンチューブ株式 会社取締役社長(現職) 昭和41年5月 当社専務取締役 昭和41年8月 日本トレイ工業株式会社取締役 社長(現職) 昭和42年11月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 (現職) 昭和43年5月 当社代表取締役 副社長(現職) 昭和43年5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 日揮商事株式会社取締役(現職)	同 10,7187株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役副社長	森 川 清 明治40年7月1日生 [住所隠蔽]	昭和 3 年 3 月 昭和 3 年 4 月 昭和 9 年 1 1 月 昭和 1 9 年 4 月 昭和 2 1 年 9 月 昭和 2 8 年 9 月 昭和 3 2 年 6 月 昭和 4 3 年 4 月 昭和 4 3 年 5 月 昭和 4 4 年 5 月	東京高等工業応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 米国プリンストン大学大学院留学 満鉄企画室参与 長春大工学院化工系主任教授 東京工業大学教授 資源化学研究所々長(併任) 当社顧問 当社取締役副社長(現職) 日揮化学株式会社取締役(現職)	額面 普通株式	1000株
常務取締役 (総務部長)	林 正 平 大正元年9月10日生 [住所隠蔽]	昭和 1 1 年 3 月 昭和 1 1 年 4 月 昭和 1 7 年 1 0 月 昭和 2 5 年 3 月 昭和 2 7 年 5 月 昭和 2 7 年 8 月 昭和 3 3 年 5 月 昭和 3 3 年 7 月 昭和 3 9 年 6 月 昭和 4 1 年 5 月 昭和 4 2 年 5 月 昭和 4 2 年 7 月	早稲田大学法学部卒業 株式会社中山鋼業所入社 株式会社中山鋼業所販売課長 当社入社 当社取締役新津工場長 日揮化学株式会社常務取締役 当社取締役資材部長 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 八幡化工機株式会社取締役(現職)	同	32594株
常務取締役 (経理部長)	原 正 雄 大正元年10月4日生 [住所隠蔽]	昭和 6 年 3 月 昭和 6 年 4 月 昭和 1 6 年 1 0 月 昭和 3 3 年 5 月 昭和 3 3 年 1 0 月 昭和 3 6 年 2 月 昭和 4 1 年 5 月 昭和 4 1 年 8 月 昭和 4 2 年 1 0 月	中央商業学校卒業 株式会社三省堂入社 当社入社 当社取締役経理部長 日揮工事株式会社監査役(現職) 三協化工機株式会社監査役(現職) 当社常務取締役経理部長(現職) 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職) 日揮ユニバーサル株式会社監査役 (現職)	同	32937株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
常務取締役 (営業本部長)	篠田 治 男 大正3年3月26日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和11年 3月 昭和18年 2月 昭和19年 3月 昭和25年 11月 昭和33年 5月 昭和33年 10月 昭和36年 4月 昭和39年 6月 昭和41年 5月 昭和43年 5月	秋田鉱専燃料学科卒業 徳山海軍燃料廠へ入廠 横須賀海軍砲術学校入校 海軍省軍需局々員 当社入社 当社取締役横浜事業所長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職)	額面 普通株式	12,500株
常務取締役 (エンジニアリング本部長)	高木 智 雄 明治44年12月27日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和11年 4月 昭和20年 4月 昭和28年 7月 昭和33年 3月 昭和36年 5月 昭和39年 6月 昭和40年 5月 昭和41年 5月 昭和43年 5月	早稲田大学理工学部応用化学科卒業 満鉄中央試験所入社 満鉄化学工場計画室主任 当社入社 当社計画部長 当社取締役横浜事業所長 当社取締役エンジニアリング本部長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社常務取締役エンジニアリング本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職)	同	4,062株
常務取締役 (企画部長)	井口 信 海 大正3年11月8日生 [REDACTED]	昭和13年 3月 昭和13年 4月 昭和35年 4月 昭和37年 11月 昭和38年 5月 昭和39年 6月 昭和41年 5月 昭和41年 5月 昭和42年 5月	東京帝国大学経済学部経済学科卒業 三井銀行入社 三井銀行大森支店長 三井銀行本店業務部次長 当社取締役総務部長 当社取締役企画部長 当社常務取締役企画部長(現職) 触媒化成工業株式会社取締役(現職) 日本トレイ工業株式会社監査役(現職)	同	1,125株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
常務取締役	谷 敷 寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 昭和16年 4月 昭和27年 8月 昭和28年 6月 昭和31年 6月 昭和32年10月 昭和34年10月 昭和36年 7月 昭和37年 7月 昭和39年 7月 昭和40年 6月 昭和43年10月 昭和43年11月	東京帝国大学法学部法律学科卒業 商工省入省 通商産業省通商局通商金融課長 ジャカルタ総領事館領事 通商産業企業局賠償室長 外務省経済局第5課長 工業技術院調整部調整課長 中小企業庁振興部振興課長 通商産業省通商局輸出振興部長 通商産業省重工業局次長 科学技術庁振興局長 当社顧問 当社常務取締役	額面 普 通 株 式	1000株
取締役	森 川 親 友 明治26年3月14日生 [REDACTED]	大正 6年 7月 昭和 3年 昭和16年 昭和17年 昭和19年 昭和20年 昭和21年 昭和24年12月 昭和29年 5月 昭和36年11月 昭和38年 5月	東京帝国大学法学部政治学科卒業 当社支配人 株式会社中山製鋼所常務取締役 鞍山高級炉材株式会社社長 満州製鉄株式会社常務理事 防 府 市 長 防府水産株式会社社長 当社取締役(現職) 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 同社顧問(現職) 岡西商事株式会社取締役(現職)	同	25000株
取締役	渡 辺 伊 三 郎 明治28年2月6日生 [REDACTED]	昭和 2年 3月 昭和 2年 6月 昭和10年11月 昭和20年 5月 昭和24年12月 昭和27年 7月 昭和31年11月 昭和33年 7月 昭和38年 9月 昭和41年 5月 昭和41年 5月	九州帝国大学工学部応用化学科卒業 徳山海軍燃料廠入廠 海軍省需局局員 第三海軍燃料廠長 当社顧問 当社常務取締役技術部長 エチル化学工業株式会社取締役 (現職) 触媒化成工業株式会社代表取締役 日揮ユニバーサル株式会社取締役 (現職) 触媒化成工業株式会社取締役社長 (現職) 当社取締役(現職)	同	75000株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (エンジニアリング本部副部長)	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年 3月 昭和11年 4月 昭和17年 3月 昭和33年 3月 昭和37年 4月 昭和40年 5月 昭和41年 5月 昭和42年 2月 昭和43年 5月	長野工業学校機械電気科卒業 江戸川石油株式会社入社 当社入社 当社工部次長 当社建設部長 当社取締役建設部長 日揮工事株式会社取締役(現職) 当社エンジニアリング本部副部長兼建設部長(現職) 当社プロジェクト第2部長兼務(現職)	額面普通株式	20,000株
取締役 (研究開発本部長)	石 黒 正 大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和12年 3月 昭和12年 4月 昭和17年10月 昭和28年 6月 昭和33年 3月 昭和36年 4月 昭和39年10月 昭和40年 5月 昭和42年 2月	東北帝国大学工学部化学工業科卒業 満州炭礦株式会社入社 満鉄中央試験所入社 当社入社 当社営業部次長 当社技術部長 当社技術開発本部長 当社取締役技術開発本部長 当社取締役研究開発本部長(現職)	同	5,000株
取締役 (プロセス技術第1部長)	吉 岡 晴 雄 大正4年7月30日生 [REDACTED]	昭和14年 3月 昭和14年 4月 昭和14年 5月 昭和21年 4月 昭和31年 4月 昭和33年 8月 昭和38年 4月 昭和39年10月 昭和42年 2月 昭和43年 5月	東京工業大学応用化学科卒業 三井鉱山株式会社入社 第三海軍燃料廠入廠 三井化学工業株式会社復職 当社入社 当社技術部次長 当社研究所第2部長 当社技術開発本部技術第1部長兼研究第2部長 当社プロセス技術第1部長 当社取締役プロセス技術第1部長(現職)	同	8,750株
取締役 (人事部長)	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 昭和17年 9月 昭和37年 5月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和41年 6月 昭和43年 5月	神戸商業大学卒業 三井化学工業株式会社入社 当社入社 当社総務部次長 当社エンジニアリング本部管理室長 当社人事部長 当社取締役人事部長(現職)	同	3,624株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	
取締役 (営業本部) (営業第1部長)	荒川 泰二 大正6年7月10日生 [REDACTED]	昭和15年 4月 昭和10年 4月 昭和29年 6月 昭和34年 4月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和44年 5月	日本大学高等工業学校機械科卒業 株式会社新潟鉄工所入社 当社入社 当社営業部次長 当社営業部第1営業室長 当社営業本部営業第1部長 当社取締役営業本部営業第1部長 (現職)	額面 普通 株式	1000株
取締役 (原子力部長)	橋本 国重 大正8年11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 4月 昭和16年 4月 昭和20年 9月 昭和28年 5月 昭和38年 4月 昭和39年 6月 昭和40年 4月 昭和42年 4月 昭和44年 5月	日本大学専門部工科工業化学科卒業 満鉄中央試験所入所 中国長春鉄路公司大連中央化学 研究所入社 当社入社 当社営業部第3営業室長 当社エンジニアリング本部プロジ エクト第1部次長 当社原子力部長代理 当社原子力部長 当社取締役原子力部長兼エンジ ニアリング本部プロジェクトマネー ジャ(現職)	同	3,250株
監査役	遠藤 義臣 明治31年10月20日生 [REDACTED]	大正13年 3月 大正13年 4月 昭和11年12月 昭和12年 5月 昭和17年 4月 昭和21年11月 昭和27年 7月 昭和41年 5月 昭和44年 5月	東北帝国大学理学部卒業 同大学助手 財団法人理化学研究所研究員 日産化学工業株式会社入社 当社研究所長 当社取締役化成品部長 日揮化学株式会社取締役 当社監査役(現職) 日揮化学株式会社顧問	同	3,125株

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略	歴	所有株式の額面，無額面の別，種類及び数	
監査役	市吉聖美 明治35年12月3日生	昭和8年5月	海軍大学卒業	額面 普通 株式	11,000株
		昭和19年10月	任海軍大佐		
		昭和21年8月	出光興産株式会社総務課長		
		昭和29年4月	当社営業部次長		
		昭和33年5月	当社取締役総務部長		
		昭和36年2月	日本ブラウンフインチューブ株式会社監査役（現職）		
		昭和38年5月	当社取締役人事部長		
		昭和41年5月	当社監査役（現職）		
計	19名	昭和41年5月	日揮化学株式会社（現職）	同	396,779株

* 日 揮 発 *

Ⅲ 従 業 員 の 状 況

(イ) 従業員平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和44年3月31日

	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 額
男	1,264人	33.1才	6.7年	68,828円
女	329	22.1	2.1	28,986
合 計 又 は 平 均	1,593	30.8	5.7	60,599

- 註 1 従業員数には兼務役員(4名)及び関係会社出向者(43名)を含む。
- 2 臨時傭員を除く。
- 3 当社は職員のみで工員はいない。
- 4 平均給与は税込額で、43年10月から44年3月までの平均月額である。
- 5 尚、賞与は含まれていない。

(ロ) 労 働 組 合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 事業の概況

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、その他各種化学工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸溜装置、減圧蒸溜装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、ガソリン製造のための流動接触分解装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では原子力工業プラントやパイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。

又、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類の販売も行なっている。

2. 商品関係

触媒、石油添加剤、ゴム老化防止剤、香料等化学製品の輸入・販売を行なっている。

3. 特許関係

当社では上記事業の他プロセスライセンス業務を営んでいる。

即ち、昭和27年当社は米国のユニバーサルオイルプロダクツ・カンパニー（UOP社）と協定を結び同社の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスの日本における実施許可権を獲得した。その内容は日本の石油精製又は石油化学会社がこれらのプロセスを採用する場合は、当社との間に再実施契約を結び、その特許使用料を当社に支払う。当社は収受する特許使用料のうち当社の取分（特許使用料のほぼ半額）を留保し、残額をUOP社に送金するというものである。

この協定は現在昭和46年12月末日をもって終結することになっている。

(付 記)

この協定に関しては、下記概容の契約を結び5月30日開催の株主総会において決議を経ており、近く日本政府の認可を得るべく申請書提出の予定である。

契約の概容

- 1) 当社とUOP社間の石油精製、石油化学および関連工業用の諸方法および諸装置のライセンス権に関する現行の技術援助契約（昭和27年5月5日付締結）、補足契約（昭和36年10月10日付締結）、およびノンライセンス施設エンジニアリング契約（昭和36年10月10日付締結）は、昭和46年12月末日をもって終了することになっているのを昭和51年12月末日まで5年間延長する。
- 2) これに伴ってライセンス地域を日本だけに限られていたのを東南アジア諸国、即ち韓国、フィリピン、台湾、タイ、ラオス、カンボジア、ビルマ、南ベトナム、マレーシア、インドネシア、香港、琉球諸島、

シンガポールにまで拡大する。

3) 上記 1), 2) を行なう条件として当社の現在のライセンス業務を日揮ユニバーサル株式会社に譲渡し、
今後は日揮ユニバーサル株式会社が従来と同様の形でライセンス業務を行なう。

4) 改訂、延長契約の発効期日は当社の株主総会で日揮ユニバーサル株式会社への譲渡が決議され、政府
の認可が得られた時発効する。

5) 発効の日から日揮ユニバーサル株式会社が当社のライセンス業務を引継いで行なうわけであるが、発
効の日から昭和 46 年 12 月末日までのロイヤルティおよびエンジニアリング料のシェアは次のとおり
とする。即ち、原則として UOP 社は従来通り上記 1) に記載の諸契約のうち技術援助契約の諸方法に
ついては 50%, 補足契約の諸方法については 60%, またノンライセンス施設エンジニアリング契約
の諸方法については 80% を取る。日揮ユニバーサル株式会社は当社が過去に契約済みの分については
10%, 日揮ユニバーサル株式会社が新たに契約した分については 13% を取り、残額はすべて日揮ユ
ニバーサル株式会社から当社に支払われる。

昭和 47 年 1 月以降は UOP 社が上記比率で取った残額がすべて日揮ユニバーサル株式会社のシェアと
なる。

6) 契約発効後、ライセンス業務に従事する当社の社員は日揮ユニバーサル株式会社に移行する。

7) 尚、本件に直接の関係はないが、当社の有する諸方法については UOP 社に日本以外の地域での非独
占なライセンス権を与える。この場合のロイヤルティシェアは当社が 60%, UOP 社が 40% となる。
日揮ユニバーサル株式会社からも UOP 社に対し、日揮ユニバーサル株式会社が将来開発する諸方法に
ついて同様のライセンス権を与える。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部門別 \ 期 別	第 6 8 期	第 6 9 期
工 事 関 係	92.1%	90.4%
商 品 関 係	2.5	6.6
特 許 料 関 係	5.4	3.0
計	100 %	100 %

(ロ) 技術及び販売に関する提携

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	支 払 報 酬 額	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・ プロダクツ・カンパニ ー	石油精製及び石油化学に 用いるUOP社の22種 の特許諸方法の イ・特許実施許可権の附 与 ロ・設計図面及び運転技 師の提供	契約金40万弗(支払済) および日揮の受領せるロ イヤルティの50%を支 払う。設計図面及び運転 技師の費用を支払う	昭和46年12月 31日まで(注1)	昭和27年6月
同 上	流動接触分解用触媒の製 造に関する技術	年間1,000トンまで正 味販売価格の3% 1,000トン越える分正 味価格の5%	昭和44年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長	昭和29年6月
同 上	石油精製及び石油化学諸 装置に対する技術サービ スの提供	日揮とサービスに関する 再実施契約を締結する会 社の数が3社以下の場合 は年8,100弗, 3社を 越える分については1社 当たり2,700弗	昭和44年12月 31日まで、以降 は1年毎に自動延 長, 1カ年前に予 告の上随意解約可 能(注2)	昭和33年8月
同 上	石油精製及び石油化学に 用いる将来のUOP社の 全特許方法の イ・特許実施許可権の附 与 ロ・設計図面及び運転技 師の提供	日揮の受領せるロイヤル ティの60%, 或いは 66⅔%を支払う 設計図面及び運転技師の 費用を支払う	昭和46年12月 31日まで(注1)	昭和37年7月

契 約 先	内 容	支 払 報 酬 額	契 約 期 間	契 約 年 月
同 上	石油精製及び石油化学に用いるUOP社の技術的諸方法（特許を伴わぬもの）に関する設計図面及び運転技師の提供	日揮の受領せるノウハウ料の80%を支払う。 設計図面と運転技師の費用を支払う。	昭和46年12月31日まで（注）	昭和37年7月
ブラウン・フィンチュ ープ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	正味販売価格の8%	昭和45年4月4日まで、以後は1年毎に自動延長、6カ月前に予告の上随意解約可能	昭和35年2月
コーク・エンジニアリ ング・カンパニー	蒸留棚段の製造に関する技術	正味販売価格の5%	昭和49年4月7日まで	昭和39年4月
フリードリッヒ・ウー デ・ゲーエムペーハー	無機化学プロセスに関する技術	建設した装置1基ごとにプラント価格の8%及び基本設計費	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
フリードリッヒ・ウー デ・ゲーエムペー ハー及びインペリアル・ケミカル・イン ダストリーズ・リミ テッド	ICI接触改質法に関する技術	建設した装置1基ごとに20,000ポンド＋（8000ポンド×設計能力）及び設計費	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
フォルジュ・エ・ア トリエ・ドーダンク ール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として配管面）	一括ノウハウ料 120,000フランスフラン（支払済）	昭和48年9月24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オー トジェシヌ・フラン セーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術（主として機器面）	一括ノウハウ料 340,000フランスフラン（支払済）	昭和48年9月24日まで	昭和43年7月
インペリアル・ケミカ ル・インダストリ ーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	建設した装置1基ごとに、容量に応じその都度決定	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月

（注）1 前項「事業の概況」欄に付記した如き事情により本契約は日本政府の認可が得られた時点から当社とUOP社との合併会社である日揮ユニバーサル株式会社に権利譲渡される、その場合の契約期間は昭和51年12月31日まで。

（注）2 上記（注）₁と同様日揮ユニバーサル株式会社に権利譲渡される。但し契約期間に変更はない。

(2) 設 備 の 状 況

(1) 昭和44年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

		本 社		横 浜 事 業 所		大 阪 事 務 所		工 事 現 場		合 計	
事 業 内 容		営 業 並 一 般 管 理		計 画 設 計 工 程 管 理		大 阪 地 業 区 営 業		建 設 管 理			
従 業 員 数		268		1,231		8		86		1,593 人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事 業 用	—	—	22,311㎡	63,267	—	—	22,064㎡	250,118	44,375㎡	313,385
	宿 舎 用	21,986㎡	199,736	—	—	—	—	2,989㎡	13,832	24,975㎡	213,568
	計	21,986㎡	199,736	22,311㎡	63,267	—	—	25,053㎡	263,950	69,350㎡	526,953
建 物	事 業 用	(3,285㎡)※ ¹	5,375	17,812㎡	557,496	—	—	5,637㎡	35,479	(3,285㎡) 23,449㎡	598,350
	宿 舎 用	14,478㎡	282,655	—	—	—	—	979㎡	25,261	15,457㎡	307,916
	計	(3,285㎡) 14,478㎡	288,030	17,812㎡	557,496	—	—	6,616㎡	60,740	(3,285㎡) 38,906㎡	906,266
構 築 物	事 業 用	—	—	—	6,083	—	—	—	1,917	—	8,000
	宿 舎 用	—	7,946	—	—	—	—	—	713	—	8,659
	計	—	7,946	—	6,083	—	—	—	2,630	—	16,659
機 械 装 置	リフオーマ-ミ ゼットプラント	—	—	1	11,869	—	—	—	—	1	11,869
	自動スタッド 溶 接 機	—	—	—	—	—	—	1	12,617	1	12,617
	フレキシトレイ 製 作 台	—	—	—	—	—	—	1	11,186	1	11,186
	フレキシトレイ 製 作 機 器	—	—	—	—	—	—	1	31,164	1	31,164
	クローラー クレーン	—	—	—	—	—	—	2	8,549	2	8,549
	そ の 他	—	—	138	46,077	—	—	80	38,597	218	84,674
	計	—	—	139	57,946	—	—	85	102,113	224	160,059
車 輛 運 搬 具		14	15,742	14	823	—	—	47	40,507	75	57,072
工 具 器 具 備 品		2,202	24,376	4,400	114,387	19	122	367	9,307	6,988	148,192
合 計		535,830		800,002		122		479,247		1,815,201	

※ 1 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()は賃借面積である。

2. 本設備は全部稼働中である。

* 日揮発 *

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修、又はそれらの計画

昭和 44 年 3 月 31 日現在実施中の工事及び計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手 予 定 日	完 成 予 定 日	摘 要
現 場 宿 舎 建 築	58,000	17,178	43. 12	44. 6	
組 立 式 設 計 室 建 築	23,350	496	"	"	
溶 接 研 究 所 建 築	18,277	29	"	"	
建 設 機 械	95,000	—	44. 4	45. 3	
研 究 設 備 増 設	70,000	—	"	"	
鹿 島 事 務 所 用 地	32,000	—	44. 10	"	
そ の 他	35,000	—	44. 6	"	
合 計	331,627	17,703			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

第 3 営 業 の 概 況

(1) 工 事 関 係

(イ) 概 況

当社の主要客先である石油及び石油化学業界の生産は依然として前期に引続き好調で設備投資も亦活発に継続された。海外の大型プロジェクトが期中に成約しなかったため受注高は前期より減少したものの受注高 21,119,514 千円 受注残高 59,126,174 千円に達した。

(ロ) 生 産 能 力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと(イ)の(1)の通りである。

(ハ) 生 産 実 績

(1) 部門別完成工事計画及び完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。尚、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 千円)

項目	年 度 部門 別	第 6 8 期 4 3 年 4 月 ~ 4 3 年 9 月					第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月				
		完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
		金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
A	石油精製	14,500,000	75	(2,406,315) 13,247,452	75	91.4	8,800,000	40	(4,788,841) 8,080,424	39	91.8
B	石油化学	3,500,000	19	(118,737) 3,458,752	19	98.8	11,000,000	50	(4,164) 9,858,520	48	89.6
C	鉄鋼ター化学	700,000	4	(-) 863,243	5	123.3	1,540,000	7	(-) 1,882,306	9	122.2
D	その他	300,000	2	(11,348) 212,152	1	70.7	660,000	3	(632,353) 759,127	4	115.0
	合 計	(2,500,000) 19,000,000		(2,536,400) (14) 17,781,599	(14)		(5,000,000) 22,000,000		(5,425,358) (26) 20,580,377	(26)	
			100		100	93.6		100		100	93.5

(注) () は輸出分である

(2) 稼 動 率

別項(ロ)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼動率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外 注 状 況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 6 8 期			第 6 9 期		
分 類		4 3 年 4 月 ~ 4 3 年 9 月			4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月		
外注関係	機 器 製 作	4,717,861	37		6,630,316	46	
	諸 工 事	7,880,124	63		7,628,940	54	
	(小 計)	12,597,985	100%	78	14,259,256	100%	80
材 料 関 係		3,456,579	100%	22	3,510,342	100%	20
合 計		16,054,564		100%	17,769,598		100%

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費及び材料費を示す。

(4) 材料の状況

当社においては社内製作を行うことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(二) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高及び受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 6 8 期				第 6 9 期			
部 門		4 3 年 4 月 ~ 4 3 年 9 月				4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月			
		受 注 高	%	受注残高	%	受 注 高	%	受注残高	%
石油精製	建 設 工 事	20,239,130		34,966,911		8,393,366		35,971,965	
	補 修 工 事	294,390		213,779		406,496		433,000	
	設 計 役 務	240,617		2,053,655		262,891		1,650,455	
	小 計	(61,986) (0.2)	(4,808,408) (8.2)	(3,372,443) (15.9)	(3,366,160) (5.7)				
石油化学	建 設 工 事	7,080,906		16,590,557		8,064,216		15,680,157	
	補 修 工 事	394,435		278,000		476,678		318,000	
	設 計 役 務	159,146		929,220		527,404		1,006,737	
	小 計	(2,243) (-)	(21,115) (-)	※1 (△ 15,472) (-)	(720) (-)				
鉄鋼・タール・化学	建 設 工 事	686,711		2,539,400		1,069,291		1,797,357	
	補 修 工 事	6,540		6,147		741		5,388	
	設 計 役 務	57,856		123,197		42,041		95,766	
	小 計	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)				
その他	建 設 工 事	391,983		660,897		1,832,454		2,036,642	
	補 修 工 事	10,299		2,000		※1 △ 1,035		-	
	設 計 役 務	30,682		409,889		44,971		130,707	
	小 計	(24,912) (0.1)	(20,122) (-)	(840,888) (3.9)	(69,943) (0.1)				
合 計		(89,141) (0.3)	(48,496,45) (8.2)	(4,197,859) (19.8)	(3,436,823) (5.8)				
		29,592,695	100	58,773,652	100	21,119,514	100	59,126,174	100

合計欄及び小計欄の () 内は輸出分である。

※1. △印は減額を示し前期工事請負高の確定による減差額である。

(外) 販 売 実 績

最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。尚、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位 千円)

年 度 部 門		第 6 8 期 4 3 年 4 月 ~ 4 3 年 9 月			第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精 製	建 設 工 事	12,516,408	2,086,068		7,227,058	1,204,510	
	補 修 工 事	245,811	40,969		187,275	31,212	
	設 計 役 務	485,233	80,872		666,091	111,015	
	小 計	(2,406,315) 13,247,452	(401,053) 2,207,909	(13.5) 74.5	(4,788,841) 8,080,424	(798,140) 1,346,737	(23.3) 39.3
石油 化 学	建 設 工 事	3,012,547	502,091		897,1955	1,495,326	
	補 修 工 事	270,835	45,139		436,678	72,780	
	設 計 役 務	175,370	29,228		449,887	74,981	
	小 計	(118,737) 3,458,752	(19,789) 576,458	(0.7) 19.4	(4,164) 9,858,520	(694) 1,643,087	(-) 47.9
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	78,4396	130,733		1,811,334	301,889	
	補 修 工 事	393	65		1,500	250	
	設 計 役 務	78,454	13,076		69,472	11,579	
	小 計	(-) 863,243	(-) 143,874	(-) 4.9	(-) 1,882,306	(-) 313,718	(-) 9.1
そ の 他	建 設 工 事	157,283	26,214		434,009	72,335	
	補 修 工 事	8,299	1,383		965	161	
	設 計 役 務	46,570	7,762		324,153	54,025	
	小 計	(11,348) 212,152	(1,891) 35,359	(0.1) 1.2	(632,353) 759,127	(105,392) 126,521	(3.1) 3.7
合 計		(2,536,400) 17,781,599	(422,733) 2,963,600	(14.3) 100	(5,425,358) 20,580,377	(904,226) 3,430,063	(26.4) 100

合計欄及び小計欄の()内は輸出分である。

* 日揮発 *

(2) 商 品 関 係

(i) 概 況

前期に比し機器売上高及び触媒売上高とも大巾に増加し、売上高は前期の約4倍に当る1,494,340千円に達した。

(ii) 品目別販売実績明細表

(単位 千円)

区 分	年 度 項 目	第 6 8 期 4 3 年 4 月 ~ 4 3 年 9 月			第 6 9 期 4 3 年 1 0 月 ~ 4 4 年 3 月		
		数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器		-	124,576	20,763	-	280,638	46,773
石 油 添 加 剤		118,329Kg	54,789	9,132	149,223Kg	62,390	10,398
触 媒		203,543	247,010	41,168	228,899	884,327	147,388
熱 媒 体		97,018	22,853	3,809	35,345	8,825	1,471
ゴム老化防止剤		9,530	8,772	1,462	11,170	11,566	1,928
溶 剤		15,270	10,761	1,793	412,025	227,900	37,983
そ の 他		-	16,412	2,735	-	18,694	3,116
合 計			(36,155) 485,173	(6,026) 80,862		(185,323) 1,494,340	(30,887) 249,057

合計欄の () 内は輸出分である。

主要商品販売単価推移表

(単位 円)

品 目	月 別 単 位	43年10月	11月	12月	44年1月	2 月	3 月
イ ン ヒ ビ タ ー	Kg	1,009	1,009	-	1,018	1,015	1,020
ダ ウ サ ム	"	270	270	270	270	270	270
ハイドロポン触媒	"	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
スミライザー	"	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500

(3) 特 許 関 係

(イ) 概 況

我国経済は前期に引続き拡大の一途を辿り、石油精製、石油化学各社の設備投資も高水準で推移した。しかし当期は認可時期の関係から前期より減少したものの、特許権の実施額は701,159千円に達した。

(ロ) 特許使用料の受取及び支払

最近二事業年度における特許使用料の受取、支払は次の通りである。

(単位 千円)

項 目	年 度	第 68 期 43年4月～43年9月	第 69 期 43年10月～44年3月
受 取 特 許 使 用 料		1,031,889	701,159
支 払 特 許 使 用 料		686,441	400,570

(注) 1. 特許使用料とは米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・コンパニー(略してU.O.Pという)及び同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料である。

(ハ) 特許権実施状況

最近二事業年度における特許権実施の状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

種 別	年 度	第 68 期 43年4月～43年9月	第 69 期 43年10月～44年3月
ブラットフォーミング法		138,898	292,600
流動接触分解法		71,686	117,702
ユニファイニング法		117,665	39,148
マローックス法		24,440	31,174
モレックス法		33,642	-
スルフォラン法		189,015	128,654
アイソマックス法		255,367	-
ハイデール法		-	15,515
ブラットファイニング法		73,607	-
ディタージェント法		-	27,234
エチルベンゼン脱水素法		-	17,928
ユニソール法		-	263
キャタリチックコンデンセーション法		-	18,473
ユニファイニングブラットフォーミング法		74,164	-
アルカール法		42,420	12,468
アイソマール法		10,985	-
合 計		1,031,889	701,159

(二) 今後の予想

前述の如くUOP社との間の協定に基づくライセンス業務は、政府認可が得られ次第両社の合併会社である日揮ユニバーサル株式会社に移されるが、現行協定の有効期間である昭和46年12月末日までの特許料収益は従来とほとんど変わらない。即ち、今後の収益を予想してみると、UOP社の特許プロセスが対象となる石油精製および石油化学工業の設備投資は依然として活発であり装置規模は益々大型化の傾向を強めている現状から考えて日揮ユニバーサル株式会社におけるライセンス業務も活発なものがあると期待できる。従って同社を通して当社が受領する特許使用料も純収益において好調に推移するものと予想される。

又、昭和47年1月1日以降についても、日揮ユニバーサル株式会社から配当として還元されるものの、上述国内ライセンス業務の活発化および新たに加えられた地域からの新規収入の実現により日揮ユニバーサル株式会社の特許料収益は大幅に増加するものと考えられるので、当社とUOP社の折半ではあるが従来の特許料収益に比しさしたる変化はないものと思料される。

第 4 経 理 の 概 況

- (1) 第 6 9 期（自昭和 4 3 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 4 年 3 月 3 1 日）の財務諸表は証券取引法第 1 9 3 条の 2 の規定に基づき公認会計士大野俊雄氏の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第 6 9 期（自昭和 4 3 年 1 0 月 1 日 至昭和 4 4 年 3 月 3 1 日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和 2 4 年建設省令第 1 4 号）及び昭和 3 8 年 1 1 月 2 7 日改正の財務諸表規則（昭和 2 5 年証券取引委員会規則第 1 8 号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日 本 揮 発 油 株 式 会 社

取締役社長 鈴 本 義 雄 殿

作 成 日 昭和44年6月20日
事務所所在地 東京都新宿区角筈2丁目2番地4
新宿千葉ビル8階
事務所名 公認会計士大野俊雄事務所

公認会計士 大 野 俊 雄



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和43年10月1日から昭和44年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)から(3)までの事項を除き一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(4)の事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 貸倒引当金については税法の規定と同一の基準を採用している。当期はこの基準による繰入額を 104,098千円 超えて引当計上しているがその必要性は見出せない。従って販売費及び一般管理費中の貸倒引当金繰入額 179,500千円 のうち 104,098千円 について費用性はなく、また、貸倒引当金期末残高 318,400千円 のうち 104,098千円 は利益剰余金の性格を有するものと認められる。
- (2) 未払法人税等の期末残高 652,000千円 は期末現在の法人税住民税債務見積額を 61,153千円 超過している。従って法人税等引当額は 61,153千円 多く計上されており、また、未払法人税等期末残高 652,000千円 のうち 61,153千円 は利益剰余金の性格を有するものと認められる。
- (3) 従業員賞与について(4)の(ロ)に記載する会計処理の変更が行なわれたので、この変

更により当期中に支給された決算業績賞与 58,076千円 は繰越利益剰余金減少高に処理されるべきところ、当期の事業所管理費に 41,384千円 販売費及び一般管理費に 14,692千円 処理されている。

この結果、未成工事支出金 32,189千円 完成工事原価 9,195千円 販売費及び一般管理費 14,692千円 がそれぞれ多く表示され、また、繰越利益剰余金減少高が 58,076千円 少なく表示されている。

以上(1)から(3)の処理により当期純利益が 131,985千円 当期末処分利益剰余金が 135,062千円 少なく表示されていることになる。

- (4) 当期次の事項について、貸借対照表脚注に記載のとおり会計処理が変更された。
- (イ) 完成工事に係る補償費（瑕疵担保及びアフターサービス等の費用）は、従来現金基準によつて処理されていたが、当期から発生基準により完成工事補償引当金を設定することに変更された。
 - (ロ) 従業員賞与について、従来普通賞与（夏期、冬期支給）は発生基準により、決算業績賞与は現金基準によつて処理されていたが、当期から後者についても発生基準により当該期の費用に計上することに変更された。
 - (ハ) 退職給与引当金について、従来は税法の規定と同一の基準を採用していたが、当期から発生額（当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額）の全額を繰入することに変更された。
 - (ニ) 当期より租税特別措置法に基づく海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金を設定することに変更された。

以上の会計処理の変更は妥当なものと認める。

よつて、私は、当該財務諸表は上記(1)から(3)までの事項があるが、日本揮発油株式会社の昭和44年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

補足的説明事項

会社とユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下UOP社という）との現行特許実施許諾契約の期間は昭和46年12月末日をもつて終結することになっていたが、株主総会の決議と政府の認可を受けることを条件に現行の特許実施許諾に関する業務を会社とUOP社の合弁会社である日揮ユニバーサル株式会社に譲渡する契約を昭和44年4月14日に締結した。契約の概要はこの有価証券報告書第2事業の内容と設備の状況(1)の(イ)の3特許関係（付記）に記載のとおりである。

なお、当該営業の一部譲渡については、昭和44年5月30日開催の株主総会において決議された。

日本揮発油株式会社と私との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 千円)

摘 要	第 6 8 期 (昭和43年9月30日現在)			第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(資産の部)						
I 流動資産						
(1) 現金及預金		5,808,082			8,196,358	
(2) 受取手形※1		3,549,325			5,532,521	
(3) 売掛金		245,782			242,703	
(4) 完成工事未収入金※3 ※4		9,424,247			10,558,905	
(5) 未収入金※4		497,772			426,335	
(6) 未成工事支出金		11,136,741			12,285,473	
(7) 商 品		28,772			24,244	
(8) 未着輸入商品		173,083			77,723	
(9) 材料及貯蔵品		65,383			33,595	
(10) 前 渡 金		138,56			102,660	
(11) 関係会社前渡金	※11	179,520			435,621	
(12) 前払費用		73,868			115,439	
(13) 未収収益※4		516,515			467,364	
(14) 関係会社短期貸付金		152,000			32,000	
(15) その他の流動資産		329,887		※4	447,069	
(16) 貸倒引当金※2		△138,900			△318,400	
流動資産合計			32,055,933 91.1			38,659,610 91.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物※3	1,209,677			1,297,722		
減価償却引当金	346,537	863,140		391,456	906,266	
2. 構 築 物	25,614			28,190		
減価償却引当金	10,468	15,146		11,531	16,659	
3. 機 械 装 置	469,897			499,290		
減価償却引当金	315,964	153,933		339,231	160,059	
4. 車 輛 運 搬 具	105,687			103,699		
減価償却引当金	40,636	65,051		46,627	57,072	
5. 工 具 器 具 備 品	356,870			383,185		
減価償却引当金	209,662	147,208		234,993	148,192	
6. 土 地※3		432,397			526,953	
7. 建設仮勘定		30,181			17,703	
有形固定資産計		1,707,056			1,832,904	

摘 要	第 6 8 期 (昭和43年9月30日現在)			第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権		5,058			5,758	
2 その他の無形 固定資産		3,808			4,260	
無形固定資産計		8,866			10,018	
(3) 投 資						
1 投資有価証券		310,739			353,358	
2 関係会社株式		736,520			813,020	
3 長期貸付金		74,821			121,520	
4 関係会社長期貸付金		30,000			24,000	
5 従業員に対する 長期貸付金		88,322			129,010	
6 その他の投資		178,128			188,583	
投資計		1,418,530			1,629,491	
固定資産合計		3,134,452	8.9		3,472,413	8.2
Ⅲ 繰延勘定						
(1) 前払費用		13,410			33,773	
繰延勘定合計		13,410	-		33,773	0.1
資 産 合 計		35,203,795	100		42,165,796	100
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形		6,865,639			9,493,035	
(2) 関係会社支払手形		927,617			1,280,650	
(3) 買掛金		20,444		※4	165,587	
(4) 関係会社買掛金		11,123			8,276	
(5) 工事未払金※4		4,088,145			3,207,675	
(6) 関係会社工事未払金		716,284			1,045,348	
(7) 短期借入金※4		4,307,205			4,364,912	
(8) 1年以内に返済する 長期借入金(担保付)※4		671,683			719,651	
(9) 未払金※4		975,120			693,112	
(10) 未払費用		36,950		※4	37,517	
(11) 未払法人税等		487,000			659,000	
(12) 前受金		1,129			25,556	
(13) 未成工事受入金		784,289			11,537,470	
(14) 預り金		218,998			152,062	
(15) 前受収益		5,335			466	
(16) 完成工事補償引当金		-		※5	62,000	
(17) 事業税引当金		158,000			215,000	
(18) 賞与引当金	※12	225,447			242,571	
流動負債合計		27,559,013	78.3		33,909,888	80.4

(単位 千円)

摘 要	第 6 8 期 (昭和43年9月30日現在)				第 6 9 期 (昭和44年3月31日現在)			
	金 額			%	金 額			%
Ⅱ 固 定 負 債								
(1) 長期借入金(担保付) ※ 4		2,671,230				2,361,442		
(2) 関係会社長期預り金		3,000				3,000		
(3) 退職給与引当金 ※ 6		59,222				124,295		
固定負債合計			2,733,452	7.8			2,488,737	5.9
Ⅲ 特 定 引 当 金								
(1) 価格変動準備金 ※ 7		3,640				2,210		
(2) 海外市場開拓準備金		-			※8	32,500		
(3) 輸出特別償却準備金		-			※9	28,100		
特定引当金合計			3,640	-			62,810	0.2
負 債 合 計			30,296,105	86.1			36,461,435	86.5
(資本の部)								
Ⅰ 資 本 金			1,000,000				1,000,000	
	(授権株数	60,000,000株)			(授権株数	60,000,000株)		
	(発行済株数	20,000,000株)			(発行済株数	20,000,000株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金								
(1) 株式発行差金		718,750				718,750		
(2) 再評価積立金		4,398				4,398		
資本剰余金合計			723,148				723,148	
Ⅲ 利 益 剰 余 金								
(1) 利益準備金		49,750				63,250		
(2) 任意積立金								
1 別途積立金	1,995,000				2,495,000			
2 配当準備積立金	155,000				155,000			
3 退職給与積立金	182,000	2,332,000			192,000	2,842,000		
(3) 法人税引当後当期 未処分利益剰余金		802,792				1,075,963		
利益剰余金合計			3,184,542				3,981,213	
資 本 合 計			4,907,690	13.9			5,704,361	13.5
負債資本合計			35,203,795	100			42,165,796	100

脚 注

第 68 期	第 69 期
※1 この他受取手形割引高 3,320,052 千円	会計処理の変更
※2 貸倒引当金繰入額は法人税法の繰入限度額に対して100%である。	1. 完成工事補償引当金
※3 (イ) 社員アパート (176,878 千円) は長期借入金 (97,230 千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (3,683 千円) の担保に供している。	完成工事に係る補償費 (瑕疵担保及びアフターサービス等の費用) は、従来現金基準によって処理していたが当期から過去の補償費発生状況に基き合理的繰入基準を算定し、発生基準により完成工事補償引当金を設定した。この変更は収益に対応する補修費用を合理的に計上する目的によるものである。
(ロ) 横浜事業所建物 (552,845 千円) 及び土地 (7,232 千円) は1年以内に返済する長期借入金 (24,000 千円) の担保に供している。	この結果完成工事補償引当金繰入額 62,000 千円完成工事原価が増加している。
(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (3,159,738 千円) は長期借入金 (2,286,000 千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (572,000 千円) の担保に供している。	2. 賞与引当金
※4 外貨建資産及負債は下記の通りである。	従業員賞与について、従来普通賞与 (夏期、冬期支給) は発生基準により、業績賞与は現金基準によって処理していたが、当期から後者についても発生基準により賞与引当金を計上することに会計処理を変更した。
(イ) 完成工事未収入金のうち	この結果当期の賞与引当金繰入額は75,971 千円増加している。
外貨建分 (US\$ 9,565,685) 3,443,647 千円	3. 退職給与引当金
(ロ) 未収入金のうち	退職給与引当金は従来税法の規定と同一の基準を採用していたが、当期から発生額基準 (当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額) により繰入することに会計処理を変更した。
外貨建分 (US\$ 997,026) 358,929	この結果当期退職給与引当金繰入額は旧基準に比し5,251 千円増加している。また新基準により計算した場合の前期末自己都合による退職金要支給額と前期から繰越した引当金残高との差額56,896 千円は当期に全額を計上し繰越利益剰余金減少高に処理した。
(ハ) 未収収益のうち	4. 海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金
外貨建分 (US\$ 433,920) 156,211	当期より租税特別措置法に基づく海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金を設定することにし、海外市場開拓準備金32,500 千円輸出特別償却準備金28,100 千円を繰入計上した。
(ニ) 工事未払金のうち	この結果当該金額だけ繰越利益剰余金減少高が増加している。
外貨建分 (W 750,000 US\$ 340,424) 123,682	※1 この他受取手形割引高 3,601,235 千円
(ホ) 短期借入金のうち	※2 貸倒引当金繰入額は法人税法の繰入限度額に対して150%である。
外貨建分 (US\$ 695,015) 250,205	※3 (イ) 社員アパート (162,752 千円) は長期借入金 (95,442 千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (3,651 千円) の担保に供している。
(ヘ) 1年以内に返済する長期借入金	(ロ) 横浜事業所建物 (535,129 千円) 及び土地 (7,232 千円) は長期借入金 (50,000 千円) の担保に供している。
のうち外貨建分 (US\$ 200,000) 72,000	(ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (2,920,095 千円) は長期借入金 (2,000,000 千円) 及び1年以内に返済する長期借入金 (572,000 千円) の担保に供している。
(ト) 未払金のうち	※4 外貨建資産及負債は下記の通りである。
外貨建分 (D/M 224,389 US\$ 2,281,767) 841,834	(イ) 完成工事未収入金のうち
(チ) 長期借入金のうち	外貨建分 (US\$ 8,345,347) 3,004,325 千円
外貨建分 (US\$ 800,000) 288,000	(ロ) 未収入金のうち
※6 退職給与引当金の設定方法	外貨建分 (US\$ 736,173) 265,022
繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額但し期末残高が期末現在自己都合退職による要支給額の1/2を限度とする。	(ハ) 未収収益のうち
取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額	外貨建分 (US\$ 128,028) 46,090
税法上の損金算入累積限度額	
59,222 千円	
当期の繰入状況	
繰入限度額の100%を繰入	
※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。	
当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。	
※10 偶発債務	
(イ) 丸紅飯田株及び伊藤忠商事株の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金 (4,871,020 千円) に対し連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。	

第 68 期	第 69 期
(ロ) 関係会社日揮商事株の銀行借入金(305,000千円)に対して連帯保証を行なっている。 ※11第69期より関係会社前渡金を前渡金より区分掲記したので第68期もこれにならって組替えた。 ※12第69期より賞与引当金を未払費用より区分掲記したので第68期もこれにならって組替えた。	(二) その他の流動資産のうち 外貨建分 (US\$ 699,905 / D/M 40,000) 255,581 (オ) 買掛金のうち 外貨建分 (US\$ 6,324) 2,277 (ヘ) 工事未払金のうち 外貨建分 (US\$ 313,205) 112,754 (ト) 短期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 846,976) 304,911 (チ) 1年以内に返済する長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 400,000) 144,000 (リ) 未払金のうち (US\$ 1,409,246 / D/M 76,111 / F/F 94,000) 514,892 (ヌ) 未払費用のうち 外貨建分 (US\$ 6,753) 2,431 (ル) 長期借入金のうち 外貨建分 (US\$ 600,000) 216,000 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその100%を計上している。 ※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 124,295千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の200%)を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の94%相当額を計上している。 ※10 偶発債務 (イ) 丸紅飯田株及び伊藤忠商事株の海外工事代金に対する日本輪出入銀行よりの借入金(4,927,840千円)に対して連帯保証を行っている。 但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 68 期			第 69 期		
		自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日		%	自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日		%
完成工事	完成工事高		17,781,599	100		20,580,377	100
	完成工事原価		16,283,922	91.58		18,183,264	88.35
	完成工事総利益		1,497,677	8.42		2,397,113	11.65
商品 売 上	商品売上高		485,173	100		1,494,340	100
	商品売上原価						
	1.商品期首棚卸高	95,264			201,855		
	2.当期商品仕入高	559,703			1,324,628		
	合 計	654,967			1,526,483		
	3.商品期末棚卸高	201,855	453,112	93.39	101,967	1,424,516	95.33
	商品売上総利益		32,061	6.61		69,824	4.67
特 許 料	受取特許使用料		1,031,889	100		701,159	100
	支払特許使用料		686,441	66.52		400,570	57.13
	特許料総利益		345,448	33.48		300,589	42.87
売 上 高 合 計			19,298,661	100		22,775,876	100
売 上 原 価 合 計			17,423,475	90.28		20,008,350	87.85
総 利 益 合 計			1,875,186	9.72		2,767,526	12.15
販 売 費 及 一 般 管 理 費	1.広告宣伝費	20,295			43,548		
	2.貸倒引当金繰入額	—			179,500		
	3.役員報酬	19,280			24,180		
	4.給料諸手当	129,146			140,762		
	5.賞 与※1	74,416			110,771		
	6.法定福利費	8,660			9,490		
	7.福利厚生費	11,683			27,921		
	8.退職金	24,58			4,344		
	9.退職給与引当金繰入額	27,74			3,674		
	10.修繕費	1,967			4,044		
	11.事務用品及消耗備品費	18,779			19,197		
	12.旅費交通費及通信費	75,858			88,042		
	13.用水費及光熱費	48,24			5,279		
	14.接待交際費	38,234			59,312		
	15.地代家賃	24,361			31,481		
	16.減価償却費	34,697			35,549		
	17.租税公課	4,085			4,425		
	18.保険料	1,112			1,446		
	19.寄附金	760			965		
	20.雑費	43,583			0,673		
販売費及一般管理費計			516,974	2.68		854,603	3.75

摘 要		第 68 期			第 69 期		
		自昭和43年4月1日 至昭和43年9月30日		%	自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日		%
営	業 利 益		1,358,212	7.04		1,912,923	8.40
営 業 外 収 益	受 取 利 息	360,932			283,787		
	受 取 配 当 金	7,363			9,706		
	関係会社受取配当金	40,373			85,333		
	その他の営業外収益	98,961			58,789		
	営業外収益計		507,629	2.63		437,615	1.92
当	期 総 利 益		1,865,841	9.67		2,350,538	10.32
営 業 外 費 用	支払利息及割引料	344,589			356,697		
	法人事業税引当金繰入額	158,000			215,000		
	新株発行費	22,785			1,666		
	その他の営業外費用 ※1	126,293			82,557		
	営業外費用計		651,667	3.38		655,920	2.88
当	期 純 利 益		1,214,174	6.29		1,694,618	7.44
法	人 税 等 引 当 金 ※2		487,000			659,000	
法	人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 純 利 益		727,174			1,035,618	
前	期 未 処 分 利 益 剰 余 金		704,133			802,792	
前	期 利 益 剰 余 金 処 分 額		※3 570,250			666,500	
繰	越 利 益 剰 余 金		133,883			136,292	
繰	越 利 益 剰 余 金 増 加 高						
	1. 固定資産売却益	637			5,457		
	2. 前期完成工事労災保険精算還付額	12,922			560		
	3. 価格変動準備金差戻入額	—			1,430		
	4. 貸倒引当金差戻入額	38,700			—		
	5. 退職給与引当金戻入額	343			—		
	6. 法人税事業税引当金戻入額	6,211			17,271		
	7. その他過年度利益修正額 ※4	224,073	271,256		98,460	123,176	
繰	越 利 益 剰 余 金 減 少 高						
	1. 固定資産処分損	863			233		
	2. 退職給与引当金繰入過年度対応額	—			56,896		
	3. 特別償却費 ※5	11,540			11,372		
	4. 海外市場開拓準備金繰入額	—			32,500		
	5. 輸出特別償却準備金繰入額	—			28,100		
	6. その他過年度利益修正額 ※6	317,118	329,521		90,024	219,125	
繰	越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高		75,618			40,345	
当	期 未 処 分 利 益 剰 余 金		802,792			1,075,963	
内	未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高		(668,909)			(939,671)	

(注)

1. 収益計上の基準は工事については完成基準（但し海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を商品売上については出荷基準を特許使用料については認可基準（但し長期延払契約分については割賦基準による）を採用している。
2. 受取特許使用料：米国ユニバーサルオイルプロダクツ・カンパニーの有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。
3. 商品及び材料の棚卸方法：帳簿棚卸と実地棚卸を併用している。
商品及び材料の評価基準：原価法（移動平均法）

(脚 注)

第 6 8 期	第 6 9 期														
※1 うち賞与引当金繰入額は43,990千円である。 うち賞与引当金繰入額は68,047千円である。 ※2 昭和43年9月期法人税(418,900千円)及び住民税(68,100千円)に対する引当である。 ※3 前期利益剰余金処分数額は下記の通りである。 <table border="0"> <tr> <td>1. 利益準備金</td><td>9,500千円</td></tr> <tr> <td>2. 配当金</td><td>93,750</td></tr> <tr> <td>3. 役員賞与金</td><td>7,000</td></tr> <tr> <td>4. 別途積立金</td><td>450,000</td></tr> <tr> <td>5. 退職給与積立金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>570,250</td></tr> </table> ※4 過年度売上高見積計上差額182,169千円他である ※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※6 売上原価見積計上差額等過年度対応原価176,636千円及び過年度売上高見積計上差額61,856千円他である。	1. 利益準備金	9,500千円	2. 配当金	93,750	3. 役員賞与金	7,000	4. 別途積立金	450,000	5. 退職給与積立金	10,000				570,250	※1 うち賞与引当金繰入額は67,692千円である。 ※2 昭和44年3月期法人税(556,000千円)及び住民税(103,000千円)に対する引当である。 ※4 過年度工事に係る保険金69,782千円他である。 ※5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。 ※6 補償工事費63,297千円他である。
1. 利益準備金	9,500千円														
2. 配当金	93,750														
3. 役員賞与金	7,000														
4. 別途積立金	450,000														
5. 退職給与積立金	10,000														
	570,250														

完成工事原価計算書

(単位 千円)

摘 要	第 68 期			第 69 期		
	自昭和43年4月 1日 至昭和43年9月30日			自昭和43年10月 1日 至昭和44年 3月31日		
	金 額		%	金 額		%
材 料 費		2,764,480	17.0		3,103,450	17.1
外 注 費		12,048,918	74.0		12,825,851	70.5
労 務 費		349,959	2.1		612,569	3.4
経 費						
1. 旅 費 交 通 費	183,429			321,389		
2. 青 図 焼 付 費	19,562			33,493		
3. 接 待 交 際 費	23,471			18,541		
4. 労 災 保 険	92,709			78,783		
5. 運 賃	81,289			103,338		
6. 完成工事補償引当 金 繰 入 額	-			62,000		
7. そ の 他	252,705	653,165	4.0	269,742	887,286	4.9
直 接 費 計		15,816,522	97.1		17,429,156	95.9
事業所管理費配賦額		467,400	2.9		754,108	4.1
完 成 工 事 原 価		16,283,922	100.0		18,183,264	100.0

(注) 原価計算の方法は工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

事業所管理費配賦額明細表

(単位 千円)

期 間		第 68 期	第 69 期
費 目			
期首未成工事支出金中事業所 管 理 費 配 賦 額		652,167	812,554
期 中 発 生 高	給 料 諸 手 当	163,947	208,188
	賞 与 ※1	200,616	282,552
	退 職 金	5,809	7,425
	退職給与引当金繰入額	6,044	9,154
	外 注 費	10,777	16,938
	事務用消耗品費	22,215	24,281
	消耗工具器具備品費	9,374	4,780
	法定福利費	25,830	27,034
	福利厚生費	3,271	6,295
	保 險 料	1,674	1,276
	修 繕 費	12,700	9,106
	運 賃 荷 造 費	332	511
	租 税 公 課	4,300	4,346

(単位 千円)

費 目		期 間	第 68 期	第 69 期
期 中 発 生 高	旅 費	交 通 費	3 4, 5 3 0	4 7, 9 1 7
	通 信	費	3 3, 3 0 4	4 2, 9 5 5
	新 聞	図 書 費	1, 2 2 2	1, 7 8 5
	水 道	光 熱 費	1 0, 7 6 9	9, 8 6 8
	青 函	焼 付 費	6, 1 1 5	8, 1 4 6
	広 告	宣 伝 費	8	5 7
	交 際	接 待 費	9 6 0	1, 8 2 0
	雑	費	4 1, 0 4 8	2 5, 6 5 7
	減 価	償 却 費	4 9, 6 3 9	5 3, 6 2 7
小 計			6 4 4, 4 8 4	7 9 3, 7 1 8
完成工事中の事業所管理費配賦額			4 6 7, 4 0 0	7 5 4, 1 0 8
事業所管理費中他勘定振替額			1 6, 6 9 7	1 5, 2 3 7
繰越未成工事支出金中の事業所管理費配賦額			8 1 2, 5 5 4	8 3 6, 9 2 7

※1 第68期の賞与のうち113,410千円及び第69期のうち174,879千円は賞与引当金繰入額である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 68 期			第 69 期		
	昭和43年11月			昭和44年5月		
I 当期末処分利益剰余金			802,792			1,075,963
II 利益剰余金処分額						
1. 利益準備金		13,500			12,500	
2. 配当金		131,500			125,000	
3. 役員賞与金		11,500			14,500	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金	500,000			750,000		
(2) 退職給与積立金	10,000	510,000		10,000	760,000	
合 計			666,500			912,000
当次期繰越利益剰余金			136,292			163,963

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残 高	摘 要
建 物	1,209,677	(イ) 88,045	-	1,297,722	391,456	906,266	
構 築 物	25,614	2,684	108	28,190	11,531	16,659	
機 械 装 置	469,897	(ロ) 29,393	-	499,290	339,231	160,059	
車 輛 運 搬 具	105,687	6,096	8,084	103,699	46,627	57,072	
工 具 器 具 備 品	356,870	(ハ) 26,929	614	383,185	234,993	148,192	
土 地	432,397	(ニ) 94,706	150	526,953	-	526,953	
建 設 仮 勘 定	30,181	(ホ) 145,648	(ヘ) 158,126	17,703	-	17,703	
計	2,630,323	393,501	167,082	2,856,742	1,023,838	1,832,904	

(注) 増減について

(イ) 青葉台アパート他

(ホ) 青葉台アパート他

(ロ) コンプレッサー他

(ヘ) 青葉台アパート他

(ハ) 記録映画フィルム他

(ニ) 社宅用地他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	日揮化学株式会社	500	299,050	119,620	119,620	-	-	299,050	119,620	119,620	(評価基準)
	インターナショナル・エンジ ニアーズ・アントンストラ クターズ株式会社	500	-	-	-	50,000	25,000	50,000	25,000	25,000	有価証券の取得 価額及び貸借対 照表上計上額の
	触媒化成工業 株式会社	500	265,200	132,600	132,600	-	-	265,200	132,600	132,600	算定基準はいず れも移動平均に よる原価法であ る。
	日揮工事株式会社	500	40,000	20,000	20,000	58,000	51,500	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウンフイン チューブ株式会社	500	30,600	15,300	15,300	-	-	30,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル 株式会社	500	830,000	415,000	415,000	-	-	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業 株式会社	500	60,000	30,000	30,000	-	-	60,000	30,000	30,000	
	日揮商事株式会社	500	8,000	4,000	4,000	-	-	8,000	4,000	4,000	
	計		1,532,850	736,520	736,520	108,000	76,500	1,640,850	813,020	813,020	

※ 1. 日揮化学株式 299,050 株の内 59,810 株は再評価積立金資本組入新株発行による
無償交付株である。

2. 当期減少額欄は該当がないので削除した。

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000株	299,050株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 遠 藤 義 臣 (監査役) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して昭和27年7月1日別会社としたもので、現在営業取引は殆んどない
触媒化成工業株式会社	520,000株	265,200株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 取締役 井 口 信 海 (常務取締役) 監査役 林 正 平 (常務取締役)	当社の保有する触媒製造特許を提供している
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 取締役 久保田 正 志 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社受注工事を下請させている
日本ブラウンフインチューブ株式会社	60,000株	30,600株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社にて販売する。 当社から技術者を提供している
日揮ユニバーサル株式会社	1,660,000株	830,000株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 渡 辺 伊三郎 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社から技術者を提供している
インターナショナル・エンジニアーズアンドコンストラクターズ株式会社	50,000株	50,000株	取締役会長 鈴木 義雄 (取締役社長)	当社から技術者を提供している

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員()は当社役名	当社との関係状況
日本トレイ工業株式会社	60,000株	60,000株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (常務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役) 監査役 井 口 信 海 (常務取締役)	同社の製品の全部を当社にて販売する
日揮商事株式会社	20,000株	8,000株	取締役社長 鈴木 義 雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長)	同社に機器の一部の購入を代行させている

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
短期貸付金					
日揮商事株式会社	140,000	-	140,000	-	回収期日 昭和45年3月
インターナショナルエンジニアーズアンドコンストラクターズ ㈱	-	20,000	-	20,000	
計	140,000	20,000	140,000	20,000	
長期貸付金					
日揮工事株式会社	(12,000) 42,000	-	6,000	(12,000) 36,000	回収期日 昭和47年1月 回収方法 昭和43年7月以降均等回収 担保 不動産に対して抵当権設定
計	(12,000) 42,000	-	6,000	(12,000) 36,000	

(注) ()は回収期限1カ年以内のため関係会社短期貸付金として表示しているもので下段の金額に含まれている。

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 金	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返 済 期 限	使 途	担 保
(株) 三 井 銀 行	(49,764) 248,646	—	24,882	(107,532) 223,764	昭和 年月 4 8 7	輸 出 延 払 金	輸 出 代 金 権
(株) 三 和 銀 行	(28,314) 141,471	—	14,157	(61,182) 127,314	"	"	"
(株) 富 士 銀 行	(27,456) 137,184	—	13,728	(59,328) 123,456	"	"	"
(株) 住 友 銀 行	(27,456) 137,184	—	13,728	(59,328) 123,456	"	"	"
(株) 日 本 勧 業 銀 行	(8,580) 42,870	—	4,290	(18,540) 38,580	"	"	"
(株) 協 和 銀 行	(8,580) 42,870	—	4,290	(18,540) 38,580	"	"	"
(株) 三 菱 銀 行	(8,580) 42,870	—	4,290	(18,540) 38,580	"	"	"
(株) 東 京 銀 行	(6,006) 30,009	—	3,003	(12,978) 27,006	"	"	"
日 本 輸 出 入 銀 行	(400,400) 2,000,600	—	200,200	(201,200) 1,800,400	"	"	"
(株) 日 本 興 業 銀 行	(6,864) 34,296	—	3,432	(14,832) 30,864	"	"	"
"	(24,000) 24,000	50,000	24,000	50,000	4 9. 3	運 転 資 金	横浜事業所 土地建物の 一部
コンチネンタル・イリノイズ ナショナルバンク アンド トラスト Co. オブ シカゴ	(72,000) 360,000	—	—	(144,000) 360,000	4 6. 8	"	銀 行 保 証
日 本 住 宅 公 団	(13,43) 18,465	—	672	(13,43) 17,793	5 7. 5	設 備 資 金	第一独身寮
住 宅 金 融 公 庫	(95) 5,323	—	47	(98) 5,276	6 7. 1 0	"	別所町 アパート
"	(71) 7,580	—	35	(73) 7,545	7 4. 9	"	"
"	(92) 10,382	—	45	(95) 10,337	7 5. 6	"	第二独身寮
年 金 福 祉 事 業 団	(1,076) 30,666	—	538	(1,076) 30,128	7 2. 3	"	藤ヶ丘 アパート
"	(1,006) 28,497	—	483	(966) 28,014	7 3. 3	"	"
合 計	(671,683) 3,342,913	50,000	311,820	(719,651) 3,081,093			

() 内は返済期限1ヵ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

利率は日歩1.3～2.4銭である。

償還方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
既発行株式	額面株式	日本揮発油株式会社株	20,000,000株	50円	1,000,000,000円	東京証券取引所	1.発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日揮商事㈱ 1,450,000株 日揮化学㈱ 21,625株 日揮工事㈱ 76,250株
		小計	20,000,000株		1,000,000,000円		
資本の額			1,000,000,000円				
準備金の資本組入	資本組入額		摘要				
	15,000,000円		組入年月日		昭和27年 6月20日	準備金の種類	再評価積立金
	5,000,000円				昭和28年 2月11日		"
	15,000,000円				昭和31年 11月26日		"
	112,500,000円				昭和43年 9月30日		利益準備金
	計147,500,000円						

(ケ) 資本剰余金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	前期欠損て ん補による 処 分 額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
株 式 発 行 差 金	718,750	—	—	—	718,750	昭和43年9月30日 発行新株式のうち公募 に係る株式発行差金
再 評 価 積 立 金	4,398	—	—	—	4,398	
計	723,148	—	—	—	723,148	

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	49,750	13,500	0	63,250	当期増加額は前期決算 の利益処分によるもの である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,995,000	500,000	0	2,495,000	
配 当 準 備 積 立 金	155,000	0	0	155,000	
退 職 給 与 積 立 金	182,000	10,000	0	192,000	
計	2,381,750	523,500	0	2,905,250	

(ヌ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足(一)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	1,297,722	44,919	391,456	906,266	30.2%	11,372	
構 築 物	28,190	1,097	11,531	16,659	40.9		
機 械 装 置	499,290	23,247	339,231	160,059	67.9		
車 両 運 搬 具	103,699	13,599	46,627	57,072	45.0		
工 具 器 具 備 品	383,185	25,895	234,993	148,192	61.2		
計	2,312,086	108,757	1,023,838	1,288,248		11,372	
(無形固定資産)							
電 話 加 入 権	5,758	—	—	5,758	—		
借 地 権	1,508	—	—	1,508	—		
その他の無形固定資産	3,463	183	711	2,752	20.5		
計	10,729	183	711	10,018			
(繰延勘定)							
前 払 費 用	70,158	6,939	22,418	47,740		2	0
合 計	2,392,973	115,879	1,046,967	1,346,006		11,374	

注 1 当期償却額の負担区分

販 売 費 及 一 般 管 理 費	35,549千円
完成工事原価及未成工事費	53,627 "
その他の営業外費用	15,331 "
繰越利益剰余金減少額	11,372 "
計	115,879千円

その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及車両運搬具の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

- 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。
- 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は11,372千円である。
- 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。
- 前払費用は5年間の均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた13,967千円が含まれている。

(ル) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	138,900	318,400	—	138,900	318,400	
未 払 法 人 税 等	487,000	659,000	472,182	148,18	659,000	
事 業 税 引 当 金	158,000	215,000	155,547	2,453	215,000	
完成工事補償引当金	—	62,000	—	—	62,000	
賞 与 引 当 金	225,447	242,571	225,447	—	242,571	
退 職 給 与 引 当 金	59,222	69,724	4,651	—	124,295	
価 格 変 動 準 備 金	3,640	2,210	—	3,640	2,210	
海外市場開拓準備金	—	32,500	—	—	32,500	
輸出特別償却準備金	—	28,100	—	—	28,100	

- 未払法人税等の減少額のうちその他14,818千円は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
- 事業税引当金の減少額のうちその他2,453千円は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。
- 貸倒引当金及び価格変動準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額である。

「Ⅱ」 昭和44年3月31日現在に於ける資産負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		530
銀 行 預 金	当 座 預 金	137,840
	普 通 預 金	14,386
	通 知 預 金	6,227,000
	定 期 預 金	1,816,192
	別 段 預 金	410
	小 計	8,195,828
合 計		8,196,358

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	備 考	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	1,108,775	九州石油(株)他	昭和44年4月	1,160,784
石 油 化 学	1,760,528	丸善石油化学(株)他	5月	76,708
一 般 化 学	1,131,397	日本瓦斯化学工業(株)他	6月	532,176
そ の 他	1,531,821	三井物産(株)他	7月以降	3,762,853
合 計	5,532,521			5,532,521

(注) 上記受取手形その他割引に附した受取手形は3,601,235千円で決済期日は下記の通りである。

昭和44年 4月 1,433,060千円

5月 1,290,173

6月 840,902

7月 37,100

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 及 石 油 化 学	1 9 2, 2 1 1	触媒・石油添加剤・機器
油 脂 及 化 学 工 業	3 1, 6 3 4	" "
商 事	1 2, 6 1 3	サステン・ゴム老化防止剤
そ の 他	6, 2 4 5	材料・機器
合 計	2 4 2, 7 0 3	

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
4 8, 9 7 2	1 3 6, 8 4 9	1, 5 5 6	5 5, 3 2 6	2 4 2, 7 0 3

前 期 末 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	期 末 残 高	回 収 率
2 4 5, 7 8 2	1, 4 9 4, 3 4 0	1, 4 9 7, 4 1 9	2 4 2, 7 0 3	8 6. 1 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	5, 3 0 5, 9 3 1	アミノイル社他
石 油 化 学	3, 2 7 7, 4 4 1	鶴崎油化機他
一 般 化 学	1 2 4 7, 7 6 6	三菱化成工業機他
そ の 他	7 2 7, 7 6 7	日興産業機他
合 計	1 0, 5 5 8, 9 0 5	

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
4,927,242	83,009	351,183	5,197,471	10,558,905

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率
9,424,247	20,580,377	19,445,719	10,558,905	64.8%

(5) 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
有 償 支 給 材 代 他	426,335
合 計	426,335

(6) 未成工事支出金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	6,746,124
石 油 化 学	1,053,129
鉄 鋼 タ ー ル	3,551,224
一 般 化 学	934,996
合 計	12,285,473

(7) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 添 加 剤	12,306	ユニコール, インヒビター他
ゴ ム 老 化 防 止 剤	8,524	U.O.P.#288, 他
そ の 他	3,414	
合 計	24,244	

(8) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	7 6, 2 4 9	丸 善 石 油 勘 向 地
触 媒 関 係	1, 4 7 4	在 庫 用
合 計	7 7, 7 2 3	

(9) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	1, 6 6 0	
バ ル ブ 類	8, 4 4 3	
フ ラ ン ジ 類	3, 2 1 5	
継 手 類	4, 7 9 1	
ボ ル ト 類	2 6 8	
仮 設 資 材	1 2, 0 8 9	
そ の 他	3, 1 2 9	
合 計	3 3, 5 9 5	

(10) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 代 他	1 0 2, 6 6 0
合 計	1 0 2, 6 6 0

(11) 関係会社前渡金

(単位 千円)

前 渡 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 勘	2 1 3, 9 2 1	機 器 代
日 揮 工 事 勘	2 2 1, 7 0 0	工 事 代
合 計	4 3 5, 6 2 1	

(12) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 経 過 保 険 料	3, 2 3 4
未 経 過 利 息	9 5, 0 4 5
そ の 他	1 7, 1 6 0
合 計	1 1 5, 4 3 9

(注) その他の項目17,160千円の内13,967千円は貸借対照表日より起算して1年以内に償却予定
のもので繰延勘定より組替えた分である。

(13) 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 利 息	4 6 7, 3 6 4
合 計	4 6 7, 3 6 4

(14) 関係会社短期貸付金 附属明細表に記載したので省略

(15) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	3 9, 9 6 0	
現 場 経 費 支 払 引 当 金	7 8, 2 0 3	
保 証 金	7 7 5	
立 替 金	6 9, 5 6 1	
保 険 金	2 4 9, 1 6 1	
そ の 他	9, 4 0 9	
合 計	4 4 7, 0 6 9	

(16) 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建 設 仮 勘 定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
鹿 島 事 務 所 及 宿 舎 新 築 工 事	1 1, 6 1 5	昭和 4 4 年 6 月
水 島 地 区 宿 舎 新 築 工 事	5, 5 6 3	〃 〃
溶 接 研 究 所 新 築 工 事 他	5 2 5	〃 〃
合 計	1 7, 7 0 3	

3. 再評価積立金の推移状況

再評価日 第一次 昭和25年 8月31日

第三次 昭和29年10月 1日

(単位 千円)

摘 要	金 額
再 評 価 積 立 金 計 上 額	
第 一 次 再 評 価 差 額	23,507
第 三 次 "	19,915
合 計	43,422
再 評 価 積 立 金 取 崩 額	
資 本 組 入 額	35,000
欠 損 金 補 填 額	1,803
再 評 価 税 納 付 額	1,927
譲 渡 損 取 崩 額	294
合 計	39,024
当 期 末 残 高	4,398

(2) 無形固定資産

(単位 千円)

項 目	金 額
電 話 加 入 権	5,758
借 地 権	1,508
特 許 権	2,715
実 用 新 案 権	13
商 標 権	24
合 計	10,018

(3) 投 資

1. 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略
2. 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略
3. 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	利 率	摘 要	担 保
三菱地所株式会社	49,536	昭和62年11月	日歩5厘	新大手町ビル、賃借	な し
"	71,984	昭和64年 3月	"	契約による貸付金 日本ビルディング賃 借契約による貸付金	"
合 計	121,520				

4. 関係会社長期貸付金 附属明細表に記載したので省略

5. 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	条 件
住 宅 建 設 資 金	1 2 9, 0 1 0	利 率 年 3 分, 毎 月 均 等 返 済
合 計	1 2 9, 0 1 0	

6. その他の投資

(単位 千円)

科 目	金 額	預 け 先	摘 要
生 命 保 険 料	2 2, 2 3 5	明 治 生 命 (相 互)	事 業 家 保 険 料
保 証 金	1 1 8, 4 6 5	丸 の 内 駐 車 場 俵 他	新 大 手 町 ビ ル 車 庫 賃 借 保 証 金 他
敷 金	3 1, 3 1 6	三 菱 地 所 俵 他	日 本 ビ ル 敷 金 他
入 会 金	1 5, 3 4 0	日 本 プ ラ ン ト 協 会 他	入 会 金
分 担 金	1 2 2 7	新 大 手 町 ビ ル 給 食 組 合	給 食 協 力 分 担 金
合 計	1 8 8, 5 8 3		

(一) 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
アンモニア合成プラント技術資料代 他	3 3, 7 7 3
合 計	3 3, 7 7 3

注 外に一年以内償却分 1 3, 9 6 7 千円が貸借対照表では流動資産に組替えてある。

(二) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	9, 3 4 5, 6 6 5	昭 和 4 4 年 4 月	1, 9 5 2, 1 1 7
固 定 資 産 関 係	7 7, 5 5 7	5 月	2, 3 3 7, 5 2 9
そ の 他	6 9, 8 1 3	6 月	1, 3 6 7, 4 5 3
		7 月以降	3, 8 3 5, 9 3 6
合 計	9, 4 9 3, 0 3 5		9, 4 9 3, 0 3 5

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	1,280,650	昭和44年 4月	208,402
		5月	236,770
		6月	323,402
		7月以降	512,076
合 計	1,280,650		1,280,650

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額
商 品 仕 入 代	165,587
合 計	165,587

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 化 学 ㈱	8,091	触 媒 代
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル ㈱	185	ブ リ ケ ッ ト 代
合 計	8,276	

(5) 工 事 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 関 係	1,135,523
材 料 ・ 機 器 関 係	2,072,152
合 計	3,207,675

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
インターナショナルエンジニアーズ アンドコンストラクターズ㈱	760	設 計 料
日 揮 工 事 ㈱	228,067	工 事 代
日 揮 商 事 ㈱	814,734	機 器 代
日本ブラウンフインチューブ㈱	1,696	"
触 媒 化 成 工 業 ㈱	91	"
合 計	1,045,348	

(7) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	使途	決済期日	摘要
三井銀行本店	1,000,000	運転資金	昭和44年9月	
三和銀行東京支店	750,000	"	45年3月	
富士銀行本店	750,000	"	"	
住友銀行新橋支店	750,000	"	"	
日本勧業銀行丸の内支店	200,000	"	"	
協和銀行大手町支店	200,000	"	44年7月	
三菱銀行本店	150,000	"	"6月	
東海銀行大手町支店	130,000	"	45年3月	
第一銀行本店	80,000	"	44年5月	
大和銀行東京支店	50,000	"	"4月	
三井銀行本店	304,912 (US\$ 846,976)	輸入商品決済資金	"7月	
合 計	4,364,912			

(8) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料	5 5 5, 2 8 6
固 定 資 産 購 入 代 他	1 3 7, 8 2 6
合 計	6 9 3, 1 1 2

(9) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 払 利 息 他	3 7, 5 1 7
合 計	3 7, 5 1 7

(10) 未 払 法 人 税 等

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 4 年 3 月 期 法 人 税	5 5 6, 0 0 0
昭 和 4 4 年 3 月 住 民 税	1 0 3, 0 0 0
合 計	6 5 9, 0 0 0

(11) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
化 成 品 代 他	2 5, 5 5 6
合 計	2 5, 5 5 6

(12) 事 業 税 引 当 金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 4 年 3 月 事 業 税 引 当 金	2 1 5, 0 0 0
合 計	2 1 5, 0 0 0

(13) 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

業 種 別	金 額	摘 要
石 油 精 製	4, 8 4 4, 3 3 4	九 州 石 油 機 他
石 油 化 学	4, 3 8 8, 5 5 9	ペ ト ロ コ ー ク ス 機 他
一 般 化 学	4 3 5, 2 1 1	旭 硝 子 機 他
そ の 他	1, 8 6 9, 3 6 6	三 井 物 産 機 他
合 計	1 1, 5 3 7, 4 7 0	

40 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額
動力炉核燃料開発事業団設計料他	106,260
3月分給与所得税	9,367
その他の	36,435
合 計	152,062

09 前 受 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
支払条件変更に係る未経過利息他	466
合 計	466

(4) 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 附属明細表に記載したので省略

(2) 関係会社長期預り金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
預 り 金	3,000	日揮工事㈱土地質貸受金
合 計	3,000	

〔Ⅱ〕 そ の 他

(1) 月別金繰実績表(昭和43年10月より昭和44年3月まで)

(単位 千円)

区 分	43年10月	11月	12月	44年1月	2月	3月	計
前月より繰越	5,808,081	6,091,945	5,841,054	5,523,190	7,483,671	5,952,981	
収入の部							
営業収入	3,422,161	3,239,377	3,345,363	5,313,369	2,329,224	5,453,559	23,103,053
営業外収入	34,393	54,170	92,390	293,988	29,025	107,530	611,496
借入金	0	360,000	403,000	200,000	—	220,000	1,183,000
質手借入金	30,127	53,118	15,216	229,147	35,146	74,255	437,009
その他	78,861	130,172	72,840	85,216	13,128	113,643	493,860
合 計	3,565,542	3,836,837	3,928,809	6,121,720	2,406,523	5,968,987	25,828,418
支出の部							
工事外注費 (材料費を含む)	2,021,100	2,400,192	2,622,463	2,582,590	2,999,006	2,553,094	15,178,445
商 品	51,824	220,058	31,741	327,987	316,466	239,855	1,187,931
設 備 費	49,461	3,003	10,257	47,649	25,229	40,977	176,576
経 費	332,315	371,905	774,077	342,101	333,845	325,910	2,480,153
支払利息	63,813	63,669	49,187	64,077	77,096	79,375	397,217
借入金返済	21	24,357	490,021	576,021	90,357	261,043	1,441,820
質手借入金返済	130,919	31,924	89,119	48,113	27,432	54,796	382,303
税 金	—	627,729	—	—	—	—	627,729
配 当 金	—	65,547	18,026	32,644	—	15,110	131,327
役員賞与金	—	6,762	4,738	—	—	—	11,500
投 資	7,901	114,873	△4,213	△111,000	828	75,401	83,790
支払特許使用料	438,450	48,806	809	147,409	17,056	12,335	664,865
その他	185,875	108,903	160,448	103,648	49,898	67,714	676,486
合 計	3,281,679	4,087,728	4,246,673	4,161,239	3,937,213	3,725,610	23,440,142
翌月へ繰越	6,091,945	5,841,054	5,523,190	7,483,671	8,196,358	8,196,358	

(2) 月別金繰予想表(昭和44年4月より昭和44年9月まで)

(単位 千円)

区 分	44年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前月より繰越	8,196,358	7,979,802	7,032,214	7,265,713	7,301,213	7,453,213	
収 入 の 部							
営 業 収 入	3,643,744	3,842,594	2,910,000	4,067,000	4,147,000	3,747,000	22,357,338
営 業 外 収 入	16,333	76,231	60,000	143,000	70,000	70,000	435,564
借 入 金	50,000	620,000	920,000	370,000	540,000	190,000	2,690,000
貿 手 借 入 金	90,782	60,429	60,000	70,000	70,000	70,000	421,211
増 資	—	—	—	—	—	300,000	300,000
そ の 他	77,126	40,678	296,000	80,000	80,000	80,000	653,804
合 計	3,877,985	4,639,932	4,246,000	4,730,000	4,907,000	4,457,000	26,857,917
支 出 の 部							
工 事 外 注 費 (材料費を含む)	2,760,793	3,366,373	224,200	2,559,500	3,161,000	2,940,000	17,029,666
商 品	18,294	76,839	91,000	93,000	93,000	97,000	633,785
設 備 費	33,439	52,874	14,000	40,000	20,000	14,000	174,313
経 費	507,417	464,676	509,000	768,000	462,000	418,000	3,129,093
支 払 利 息	68,384	53,301	40,000	88,000	50,000	50,000	349,685
借 入 金 返 済	50,022	80,358	960,000	786,000	742,000	320,000	2,938,380
貿 手 借 入 金 返 済	14,298	193,021	23,000	93,000	117,000	46,000	486,319
税 金	—	814,091	—	—	—	—	814,091
配 当 金	—	68,445	56,555	—	—	—	125,000
役 員 賞 与 金	—	8,554	5,946	—	—	—	14,500
投 資	73,025	317,125	30,000	30,000	30,000	30,000	510,150
支 払 特 許 使 用 料	260,302	28,921	—	157,000	—	—	446,223
そ の 他	143,915	62,942	41,000	80,000	80,000	80,000	487,857
合 計	4,094,541	5,587,520	4,012,501	4,694,500	4,753,000	3,995,000	27,139,062
翌 月 へ 繰 越	7,979,802	7,032,214	7,265,713	7,301,213	7,453,213	7,915,213	